

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 フェイス  
コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 平澤 創  
(氏名) 佐伯 浩二  
配当支払開始予定日TEL 075-213-3933  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,957	7.5	1,425	△37.1	994	△47.9	△149	—
20年3月期	50,192	13.7	2,266	113.7	1,909	123.7	537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△127.19	—	△1.1	3.0	2.6
20年3月期	451.38	430.05	3.6	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △349百万円 20年3月期 △511百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,496	14,499	43.8	11,634.84
20年3月期	36,174	16,545	41.5	12,612.00

(参考) 自己資本 21年3月期 13,357百万円 20年3月期 15,013百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,500	△766	△3,351	10,649
20年3月期	6,112	344	△3,944	10,614

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	119	22.2	0.8
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	119	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		114.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△1.2	300	△67.0	200	△73.0	60	△79.1	52.26
通期	54,730	1.4	680	△52.3	510	△48.7	100	—	87.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,196,000株 20年3月期 1,196,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 47,950株 20年3月期 5,580株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,005	△12.0	1,166	13.7	1,686	54.4	867	—
20年3月期	6,820	△17.9	1,025	△49.2	1,092	△44.0	△1,460	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	738.64	—
20年3月期	△1,226.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	13,626	12,200	12,200	12,200	89.5	10,627.03	10,627.03	
20年3月期	14,922	12,078	12,078	12,078	80.9	10,146.25	10,146.25	

(参考) 自己資本 21年3月期 12,200百万円 20年3月期 12,078百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、携帯の多機能化が更に加速し、スマートフォン、iPhone、ゲーム機等の高機能携帯端末の多様化、大容量のコンテンツに対応したネットワーク環境の確立が進んでおります。また、多様化するユーザーニーズに合わせるように、コンテンツ市場については、映像、音楽、ゲーム、コミュニティをはじめ、あらゆるジャンルの情報がデジタルコンテンツとして網羅され、無数のコンテンツから選択できる時代へと変貌しております。本格的なインターネット利用に対応したテレビが発売される等、ネットワーク、ソフト、ハード面で、コンテンツをより身近に楽しめる環境の整備が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境）」を標榜し、拡大が続く国内コンテンツ配信市場において、独自の発想に基づいた新サービス・ソリューションの展開や、買収・有力企業との提携等を積極的に行ってまいりました。

エンタテインメントコンテンツ配信においては、携帯・パソコン・インターネットテレビ等、ネットワーク接続できる機器が益々増えていく中、これらに対し、個別ではなく一元的に提供できる映像配信サービスの開始や、音楽を創るアーティスト自身が世界中へ向けて作品を販売でき、且つ作品の権利保護と利益還元を整備したサービスを開始しております。また、医療健康情報サービスでは、今後、大きな需要が見込まれる電子カルテデータを活用した情報サービスの事業化プロジェクトに取り組み、携帯やその他の機器でユーザーが簡単に利用できるサービスを企画推進する等、マルチコンテンツ&マルチプラットフォームを具現化し、ユーザーニーズを先取した新たなコンテンツ配信のしくみ創りを進めております。

また、拡大を続ける電子マネーの分野においては、オンラインゲーム市場での高いシェアを強みとして、順調に会員数を伸ばしたオンラインゲーム加盟店や、下期から開始したパートナーブランド電子マネーの順調な販売等により、決済額は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比7.5%増の53,957百万円となりました。利益面では、新たなコンテンツ配信プラットフォームの開発やコンテンツの調達等により、営業利益は前年同期比37.1%減の1,425百万円、経常利益は前年同期比47.9%減の994百万円となり、不採算事業の見直しに係わる損失や投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、149百万円の当期純損失（前年同期は537百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

当連結会計年度においても、新たなコンテンツサービスの開始や有力企業との提携等による事業基盤の拡大、強化に努めました。

①子会社ギガネットワークス株式会社は、当社が開発した、携帯・パソコン・インターネットテレビ等、様々な情報端末で一括してサービスを提供するための技術「Near Field Rights Management® (NFRM™)」を活用し、映像配信サービス「ギガミランカ」を開始いたしました。従来、異なる機器へのマルチ配信では、コンテンツの権利処理等に課題を抱えておりますが、当社のサービスではこの課題をクリアし、コンテンツ権利者の賛同を得ているため、ハリウッド映画・アニメ・テレビドラマ・音楽ビデオをはじめ当社グループ出資作品(映画/ドラマ)まで、幅広いラインナップを配信しております。さらに、携帯映像配信サービスで同様に上位に位置するCSKグループの株式会社ISA0と、視聴者の相互乗り入れを可能にする等の継続的な業務提携を行い、更なるユーザーリーチの拡大を進めました。②NFRM™対応ブロードバンドテレビ「ROBRO」にて「カザスチャンネル™」を標準開設し、携帯、パソコンに続きテレビへの事業展開を開始いたしました。③子会社株式会社ブレイブは、世界最大級のSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を提供するマイスペース株式会社と提携し、ミュージシャン個人では難しかった各種権利処理・決済等の煩雑な作業の全てをパソコン上で一元管理でき、世界中(iTuneやNapstar等)で自身の作品販売を可能にするサービス「viBirth」を「MySpace」の公式ストアとして開始いたしました。また、「viBirth」同様に、映像クリエイター自身が作品や映像素材を有料販売できる等の総合支援サービス「クリエイターズ・ラボ」の開始や、個人が自身のWebサイトやブログで、簡単に月額有料サービスページを開設できる「vitCrew」を開始いたしました。④子会社株式会社デスペラードがプロデュースした映画「パコと魔法の絵本」が、公開後約2ヶ月にわたりトップ10内にランキングされ、好成績を記録いたしました。⑤株式会社クレディセゾンとの提携事業であるパソコン・携帯向けコンテンツサービス「永久不滅コンテンツ」において、新たに株式会社ディー・エヌ・エーと提携し、携帯向けコンテンツサービスを10カテゴリ/100サイトへ拡大いたしました。

⑥当社の運営するオンラインゲーム「ローズオンライン」のキャラクターを携帯向けの3Dキャラクターとして開発し、オンラインゲームと携帯を同期させ情報配信を行う新たなビジネススキームを視野に入れたコンテンツサービスを開始いたしました。⑦株式会社ウィルコム等と協業しているサービスで、電子カルテデータを携帯で管理し、いつでも、どこでも自身のカルテデータにアクセスできる「ポケットカルテ」が、開始より6ヶ月で10,000ユーザーを突破いたしました。また、モバイルコンピューティングの導入により高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げている企業等を対象とした「MCPCアワード2009」（主催：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム\*）でモバイルコンシューマー賞を受賞いたしました。

\*モバイルコンピューティング推進コンソーシアムとは、通信キャリア、コンピュータハードメーカ・ソフトメーカ、システムインテグレータ等が一体となってモバイルコンピューティングシステムの環境整備を推進していくことを目標として設立された団体です。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、新サービスの開始や有力企業との提携等による積極的な事業展開を進める一方で、既存事業である着信メロディ事業の減収、海外事業再編による減収等の影響から、前年同期比19.4%減の13,105百万円となりました。営業利益は、新たな配信プラットフォームの開発、コンテンツ制作プロデュースおよび調達コストの増加、内部統制構築費等から、前年同期比40.9%減の990百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

平成20年12月末にブロードバンドネットワーク契約件数が3,011万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービス等の契約件数（平成21年3月末発表）」による）、電子マネー事業の主力分野であるパソコンや携帯でのオンラインゲーム・音楽配信・映像配信・SNS等のデジタルコンテンツの需要は拡大しており、電子マネーおよび電子決済市場も成長基調にあります。このような市場環境において、インターネット上で「かんたん・安全・便利」に使用することができる電子マネー「WebMoney」のユーザー拡大に注力いたしました。①クレジットカードの安全な利用を提案するために、平成20年10月にはお得なポイントが還元される会員サービス「ウェブマネー ウォレット+（プラス）」を開始、②国内最大級の電子マネーインフラを活かし、平成20年9月には国内最大手ゲームポータルとのパートナーブランド電子マネー「funcash WM」を販売、③EC物販市場を開拓するために、平成21年2月には決済代行サービス企業に「WebMoney」決済を提供いたしました。さらに、決済額の拡大を狙い、新規加盟店の獲得、既存加盟店との共同キャンペーンに努め、平成20年12月の決済額は過去最高を記録いたしました。加えて、デジタルコンテンツ市場の活性化を目的とし、平成20年12月にはその年最高のオンラインゲームを選出する祭典「WebMoney Award 2008」を開催いたしました。

会員制サービスの拡大に努め、IDとパスワードだけで決済可能な「ウェブマネー ウォレット」およびお得なポイントが還元される「ウェブマネー ウォレット+（プラス）」の登録者数は合わせて36.7万人増加し、全体で94.5万人となりました。契約加盟店数は、265社増加し、1,885社となりました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比21.9%増の39,472百万円となりました。営業利益は、新サービス開発・運用費用や管理部門の体制強化費用の増加から、前年同期比26.3%減の388百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比10.4%減の1,378百万円、営業利益は前年同期比25.6%減の60百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年3月期実績 (a)	平成22年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	53,957	54,730	773
営業利益	1,425	680	△745
経常利益	994	510	△484
当期純利益(△損失)	△149	100	249

現在、国内コンテンツ市場において、旧来からの事業である着信メロディの市場は縮小傾向にありますが、音楽、映像関連市場の順調な伸びとともに、ゲームや画像等のコンテンツの伸びが著しく、これらがコンテンツ流通量の約半分を占めております。コンテンツの視聴環境においても、携帯、パソコンに加えテレビ等、様々なデジタル家電がネットワークに接続されることで、あらゆる情報端末でコンテンツを利用できる環境の整備が進んでおります。

当社グループは、このように複雑化する利用環境と多様化するサービスを、ユーザーが一元的に且つ簡便に利用できるよう、「コンテンツの権利保護」「課金・決済」「会員情報等の個人情報」「携帯・パソコン・テレビ等、機器を横断した利用形態」「わかりやすいインターフェース」等、様々な観点に立ち、新たなコンテンツ流通のしくみ創りを進めております。また、当社グループが開発するコンテンツ流通において良質なコンテンツを速やかに市場投入できるよう、自らも引き続き映像や音楽等のコンテンツ制作プロデュースを推進いたします。このように当社グループは、配信システム構築、ユーザー向けサービスの運営、コンテンツ制作プロデュースまでを一括して行なうことで、新たなコンテンツ流通モデルを迅速に実証し、新しいビジネスプラットフォームとして多数の提携企業へ提供してまいります。

そのひとつである当社が開発したNFRM<sup>TM</sup>サービスでは、様々な機器に横断的に対応するコンテンツ、コンテンツの権利保護、簡便な決済手段の実現を企図しており、今後も更なる対応端末の普及を促進してまいります。電子カルテに代表される医療健康情報も、機器や場所を問わず身近に利用されるべきコンテンツとして捉え、引き続き推進してまいります。また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占め、利用者の拡大を続けている電子マネー事業についても同様に、利用機器や利用場所にとらわれないサービスを実現する為の決済手段として確立すべく、引き続き積極的に推進してまいります。

既存事業である着信音再生（音源）技術のライセンス事業では、主要な契約先とのライセンス条件変更に伴い、継続的なロイヤルティ収入は減少する等のマイナス要因もありますが、一方で不採算サービスのリストラ等を進めると共に、数百万人の有料会員を持つ着信音サービスをベースにし、映像配信やECの展開、様々な機器への展開等、マルチプラットフォーム化を進め、当社グループの新たなメディアとして再編してまいります。数年後に確実に到来する携帯・パソコン・テレビ・デジタル家電等の個別の枠を超えた新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。

以上のことから、次期の当社グループの売上高は前年同期比1.4%増の54,730百万円を予想しております。一方利益面では、着信メロディの減収や現在取り組んでいる新たなコンテンツ配信サービスの開発、システム構築、制作プロデュース、プロモーションおよびコンテンツ調達等により、営業利益は前年同期比52.3%減の680百万円、経常利益は前年同期比48.7%減の510百万円、当期純利益は100百万円（前年同期は149百万円の当期純損失）を予想しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,677百万円減少し、30,496百万円となりました。これは、主としてのれん償却額の計上によるのれんの減少によるもの及び投資有価証券の評価替等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,632百万円減少し、15,996百万円となりました。これは、主として、借入金の返済によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,045百万円減少し、14,499百万円となりました。これは、為替変動及び有価証券の評価替に伴う評価換算差額等の減少等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済があったものの、のれん償却額および減価償却費等があり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、10,649百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、のれん償却額が2,586百万円あったこと、利用原価引当金が442百万円増加したこと等により4,500百万円（同26.4%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得および貸付による支出があったこと等により、766百万円（前年同期は344百万円の収入超過）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、3,351百万円の支出超過（前年同期比15.0%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	41.5	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	33.2	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債利率 (年)	8.26	1.10	0.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	35.1	56.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）および子会社16社、関連会社12社で構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

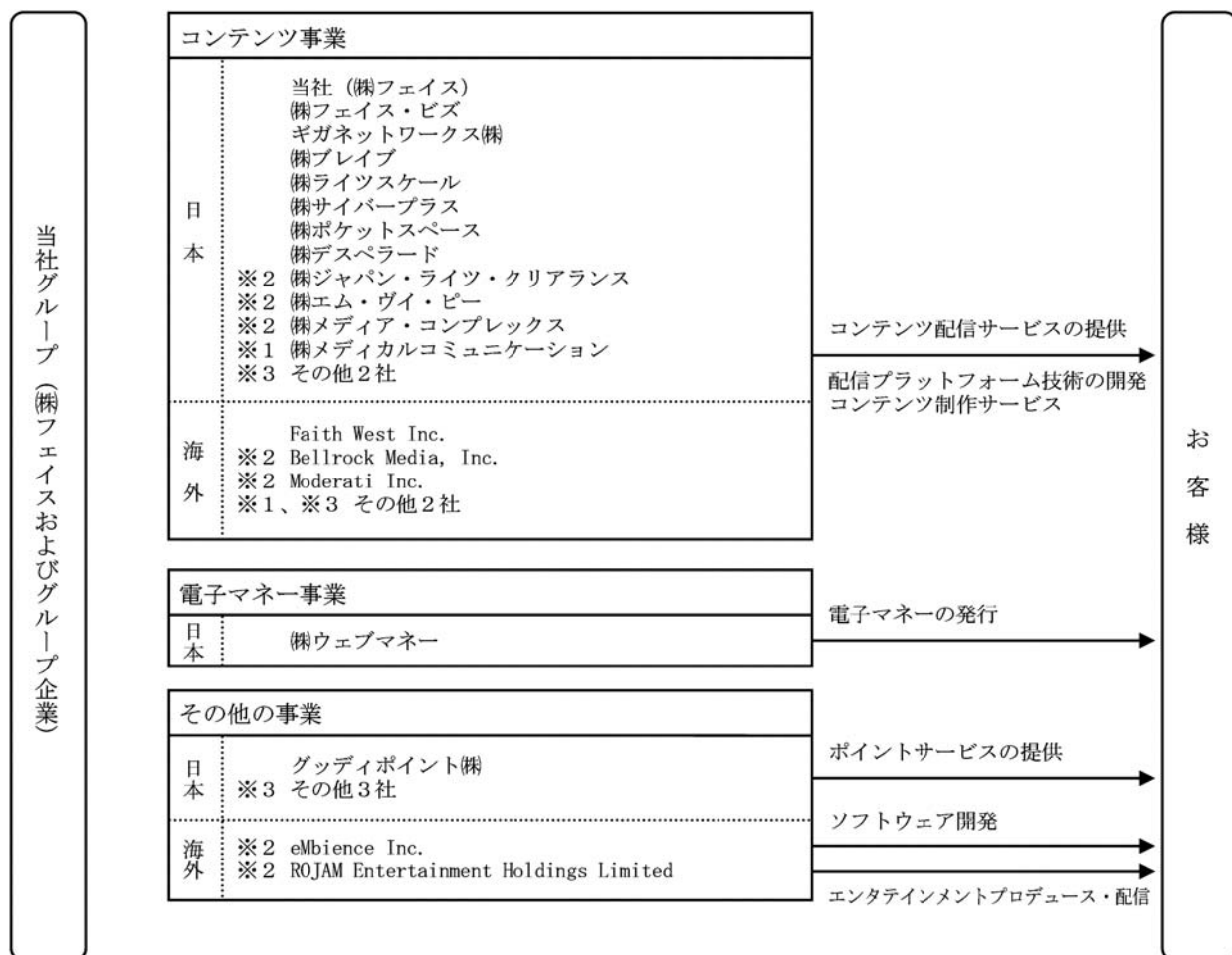
### (1) 当社の関係会社の事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース	当社、ギガネットワークス(株)、(株)デスペラード、(株)ブレイブ、(株)ライツスケール、Faith West, Inc. 他13社
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供	(株)ウェブマネー
その他事業	ポイントサービスの提供等	当社、グッディポイント(株)他5社

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成21年3月31日現在）。

なお、平成21年4月1日付で当社は、(株)フェイス・ビズを吸収合併しております。また、同日付でギガネットワークス(株)は、(株)デスペラードを吸収合併し、商号を(株)フェイス・ワンダワークスに変更しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

上記以外に、フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.faith.co.jp/ir/pdf/0803tanshin.pdf>

（東京証券取引所ホームページ） 上場会社情報検索ページ

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*2 13,424,006	13,508,778
受取手形及び売掛金	6,861,259	6,963,239
有価証券	250,227	240,453
たな卸資産	488,727	—
商品及び製品	—	317,125
仕掛品	—	41,615
原材料及び貯蔵品	—	12,972
未収還付法人税等	516,982	90,883
繰延税金資産	763,972	450,388
その他	588,379	657,192
貸倒引当金	△209,568	△259,093
流動資産合計	22,683,987	22,023,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,308	262,468
減価償却累計額	△55,556	△86,996
建物及び構築物（純額）	220,751	175,471
機械装置及び運搬具	26,305	26,305
減価償却累計額	△13,648	△17,614
機械装置及び運搬具（純額）	12,656	8,690
工具、器具及び備品	1,737,612	1,265,658
減価償却累計額	△1,310,708	△1,012,684
工具、器具及び備品（純額）	426,903	252,973
有形固定資産合計	660,312	437,136
無形固定資産		
のれん	7,607,662	5,096,085
ソフトウェア	866,564	537,653
その他	56,151	51,273
無形固定資産合計	8,530,378	5,685,013
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 3,490,977	*1 1,707,499
その他	920,572	715,724
貸倒引当金	△134,516	△84,370
投資その他の資産合計	4,277,033	2,338,854
固定資産合計	13,467,724	8,461,004
繰延資産		
株式交付費	22,567	11,857
繰延資産合計	22,567	11,857
資産合計	36,174,279	30,496,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,813	6,222,787
短期借入金	2,529,928	2,029,928
未払法人税等	136,221	12,833
利用原価引当金	2,873,200	3,316,085
ポイント引当金	468,391	361,657
賞与引当金	87,445	95,514
その他	1,973,507	1,393,875
流動負債合計	13,991,508	13,432,682
固定負債		
長期借入金	4,083,472	2,054,382
繰延税金負債	522,858	274,161
退職給付引当金	49,229	73,071
関係会社損失引当金	300,561	—
その他	681,599	162,276
固定負債合計	5,637,720	2,563,891
負債合計	19,629,228	15,996,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,694,895	7,345,697
自己株式	△354,269	△651,377
株主資本合計	14,266,980	13,620,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,398	469,900
為替換算調整勘定	△52,807	△733,196
評価・換算差額等合計	746,591	△263,295
少数株主持分	1,531,478	1,142,464
純資産合計	16,545,050	14,499,844
負債純資産合計	36,174,279	30,496,418

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		50,192,701		53,957,164
売上原価	*2	37,087,481	*2、8	42,921,824
売上総利益		13,105,220		11,035,339
販売費及び一般管理費	*1、2	10,838,540	*1、2	9,609,763
営業利益		2,266,680		1,425,576
営業外収益				
受取利息		127,299		59,984
受取配当金		44,180		30,978
有価証券利息		26,634		14,366
為替差益		121,000		—
匿名組合収益		—		30,550
雑収入		64,314		26,196
営業外収益合計		383,429		162,076
営業外費用				
支払利息		183,041		79,776
持分法による投資損失		511,161		349,565
為替差損		—		103,859
雑支出		46,388		59,708
営業外費用合計		740,591		592,911
経常利益		1,909,519		994,740
特別利益				
固定資産売却益	*3	228,505	*3	966
事業譲渡益		826,627		—
投資有価証券売却益		—		260,048
関係会社株式売却益		271,550		—
持分変動利益		416,091		48,770
関係会社整理損失引当金戻入額		—		95,968
その他		5,707		6,991
特別利益合計		1,748,481		412,746
特別損失				
固定資産処分損	*4	171,427	*4	77,452
減損損失	*5	270,506	*5	16,081
投資有価証券評価損		135,701		267,401
受託開発損失		160,000		—
貸倒引当金繰入額		128,706		—
のれん償却額		298,385		294,976
関係会社損失引当金繰入額		300,561		—
事業整理損		—	*7	378,564
その他		74,237		69,072
特別損失合計		1,539,526		1,103,549
税金等調整前当期純利益		2,118,474		303,937
法人税、住民税及び事業税		553,584		178,943
法人税等調整額		754,971		333,328
法人税等合計		1,308,555		512,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)		272,584		△58,920
当期純利益又は当期純損失(△)		537,334		△149,415

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,276,602	7,694,895
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失(△)	537,334	△149,415
連結範囲の変動	—	△80,740
当期変動額合計	418,292	△349,197
当期末残高	7,694,895	7,345,697
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△354,269	△354,269
当期変動額		
自己株式の取得	—	△297,107
当期変動額合計	—	△297,107
当期末残高	△354,269	△651,377
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,848,687	14,266,980
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失(△)	537,334	△149,415
連結範囲の変動	—	△80,740
自己株式の取得	—	△297,107
当期変動額合計	418,292	△646,305
当期末残高	14,266,980	13,620,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,195,867	799,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△396,468	△329,497
当期変動額合計	△396,468	△329,497
当期末残高	799,398	469,900
為替換算調整勘定		
前期末残高	189,991	△52,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242,798	△680,388
当期変動額合計	△242,798	△680,388
当期末残高	△52,807	△733,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385,858	746,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639,267	△1,009,886
当期変動額合計	△639,267	△1,009,886
当期末残高	746,591	△263,295
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	487	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	—
当期変動額合計	△487	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	679,808	1,531,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851,670	△389,013
当期変動額合計	851,670	△389,013
当期末残高	1,531,478	1,142,464
純資産合計		
前期末残高	15,914,842	16,545,050
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失（△）	537,334	△149,415
連結範囲の変動	—	△80,740
自己株式の取得	—	△297,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,915	△1,398,900
当期変動額合計	630,208	△2,045,206
当期末残高	16,545,050	14,499,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118,474	303,937
減価償却費	574,121	484,092
減損損失	270,506	16,081
のれん償却額	2,742,576	2,586,382
持分法による投資損益(△は益)	511,161	349,565
持分変動損益(△は益)	△416,091	△48,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△503,533	△77,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,621	8,069
利用原価引当金の増減額(△は減少)	361,353	442,884
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△84,856	△106,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,694	23,841
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	300,561	△300,561
受取利息及び受取配当金	△171,480	△90,962
有価証券利息	△26,634	△14,366
支払利息	183,041	79,776
為替差損益(△は益)	△113,423	106,075
事業整理損失	—	378,564
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△210,975
関係会社株式売却損益(△は益)	△271,550	—
投資有価証券評価損益(△は益)	135,701	267,401
固定資産売却損益(△は益)	△228,505	△966
固定資産処分損益(△は益)	171,427	77,452
事業譲渡損益(△は益)	△826,627	—
売上債権の増減額(△は増加)	△976,843	△252,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,564	116,883
仕入債務の増減額(△は減少)	1,731,016	259,170
未収消費税等の増減額(△は増加)	644,931	△129,841
その他	515,692	103,138
小計	6,768,658	4,370,178
利息及び配当金の受取額	1,368,840	165,000
利息の支払額	△174,210	△79,443
債務保証の履行による支出	△1,255,650	—
法人税等の還付額	821,694	281,938
法人税等の支払額	△1,417,105	△236,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,112,226	4,500,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,981,260	△7,010,096
定期預金の払戻による収入	1,454,900	6,970,000
有形固定資産の取得による支出	△368,592	△175,733
有形固定資産の売却による収入	587,247	43,961
ソフトウェアの取得による支出	△362,013	△552,658
無形固定資産の売却による収入	—	205,888
その他の無形固定資産の取得による支出	△55,032	—
投資有価証券の取得による支出	△600,857	△113,000
投資有価証券の売却による収入	700,000	163,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*2 467,294	—
事業譲渡による収入	*3 1,144,319	—
長期預け金の預入による支出	△3,997	—
貸付けによる支出	△424,290	△381,649
貸付金の回収による収入	652,638	85,143
敷金の回収による収入	1,035,254	—
その他	98,645	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,254	△766,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,718,102	△500,000
長期借入れによる収入	6,292,286	25,000
長期借入金の返済による支出	△8,071,605	△2,054,090
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△16,000	△24,700
少数株主の払込による収入	598,503	73,314
自己株式の取得による支出	—	△297,107
配当金の支払額	△118,055	△117,379
少数株主への配当金の支払額	—	△30,545
少数株主への株式の払戻による支出	—	△105,163
少数株主からの株式の取得による支出	—	△320,543
その他	△11,228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,944,200	△3,351,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,482	△268,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,548,762	115,048
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△80,147
現金及び現金同等物の期首残高	8,065,471	10,614,234
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,614,234	*1 10,649,135

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. ㈱ウェブマネー グッディポイント㈱ ギガネットワークス㈱ ㈱ブレイブ ㈱デスペラード ㈱フェイス・ビズ フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>㈱フェイス・ビズについては、当連結会計年度において、会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エム・ヴィ・ピー及び㈱メディア・コンプレックスについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>Invest Virtua S.A. 及び同社の子会社3社については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) ㈱メディア・コンプレックスについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び9ヶ月の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ウシータ ㈱メディカルコミュニケーション (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. ㈱ウェブマネー グッディポイント㈱ ギガネットワークス㈱ ㈱ブレイブ ㈱デスペラード ㈱フェイス・ビズ フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>㈱ポケットスペースについては、当連結会計年度において、連結子会社である㈱サイバープラスを会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>Faith Technologies S.A.Sについては、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱エム・ヴィ・ピーについては、株式の一部を売却したため、また㈱メディア・コンプレックスについては、増資により、持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ウシータ ㈱メディカルコミュニケーション (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社            主要な会社の名称            Bellrock Media, Inc.            (株)ジャパン・ライツ・クリアランス            セドナ・ファンド投資事業有限責任            組合            ROJAM Entertainment Holdings            Limited            Moderati Inc.            Moderati Inc. については、株式取            得により、当連結会計年度より持分            法適用の関連会社を含めておりま            す。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会            社及び関連会社            主要な会社の名称            (株)ウシータ            (株)メディカルコミュニケーション            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当            期純損益（持分に見合う額）及び利            益剰余金（持分に見合う額）等から            みて持分法の対象から除いても連結            財務諸表に及ぼす影響が軽微であ            り、かつ全体としても重要性がない            ため、持分法の適用範囲から除外し            ております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連            結決算日と異なる会社については、各            社の事業年度に係る財務諸表を使用し            ております。また、セドナ・ファンド            投資事業有限責任組合への出資持分            については、組合契約に規定される決算            報告日に応じて入手可能な最近の決算            書を基礎とし、持分相当額を純額で取            り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社の名称            Bellrock Media, Inc.            (株)ジャパン・ライツ・クリアランス            セドナ・ファンド投資事業有限責任            組合            ROJAM Entertainment Holdings            Limited            Moderati Inc.            (株)エム・ヴィ・ピー            (株)メディア・コンプレックス            前連結会計年度において連結子会            社でありました(株)エム・ヴィ・ピー            及び(株)メディア・コンプレックスに            ついては、株式の一部売却及び増資            により持分比率が減少したため、持            分法適用の関連会社を含めておりま            す。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会            社及び関連会社            主要な会社の名称            (株)ウシータ            (株)メディカルコミュニケーション            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc. 他在外連結子会社1社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱、㈱サイバープラス及び㈱メディア・コンプレックスの決算日は2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc. 及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱、㈱サイバープラス及び㈱ポケットスペースの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法 ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間（2年）で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間（2年）で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 974 901 1086"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,678千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	6～12年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 利用原価引当金 加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑥</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は、31,140千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「敷金」の金額は、447,381千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、2,439千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「法人税等の支払額」に含めて純額表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は、13,389千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,489千円、269,123千円、17,113千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「貸倒引当金繰入額」の金額は、20,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は、4,565千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,253,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">103,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">120,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477,979千円</td> </tr> </table> <p>*2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金10,000千円、長期借入金20,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	1,253,953千円	投資有価証券(社債)	103,100千円	投資有価証券(出資)	120,926千円	計	1,477,979千円	現金及び預金	30,000千円	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">232,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">44,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,852千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	232,555千円	投資有価証券(社債)	2,102千円	投資有価証券(出資)	44,194千円	計	278,852千円
投資有価証券(株式)	1,253,953千円																		
投資有価証券(社債)	103,100千円																		
投資有価証券(出資)	120,926千円																		
計	1,477,979千円																		
現金及び預金	30,000千円																		
投資有価証券(株式)	232,555千円																		
投資有価証券(社債)	2,102千円																		
投資有価証券(出資)	44,194千円																		
計	278,852千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">446,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,445,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,078,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">945,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,444,191千円</td> </tr> </table> <p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">86,602千円</td> </tr> </table> <p>*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,505千円</td> </tr> </table> <p>*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">122,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,427千円</td> </tr> </table>	役員報酬	446,542千円	給与手当	1,445,957千円	賞与引当金繰入額	63,607千円	退職給付費用	19,310千円	支払手数料	3,078,782千円	広告宣伝費	945,411千円	貸倒引当金繰入額	37,681千円	のれん償却額	2,444,191千円		86,602千円	建物及び構築物	191,515千円	土地	36,989千円	計	228,505千円	建物及び構築物	799千円	工具器具備品	11,692千円	ソフトウェア	36,038千円	長期前払費用	122,896千円	計	171,427千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">324,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,252,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,083,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">642,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,291,405千円</td> </tr> </table> <p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">14,029千円</td> </tr> </table> <p>*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> </table> <p>*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,452千円</td> </tr> </table>	役員報酬	324,191千円	給与手当	1,252,156千円	賞与引当金繰入額	67,029千円	退職給付費用	46,484千円	支払手数料	3,083,588千円	広告宣伝費	642,635千円	貸倒引当金繰入額	12,775千円	のれん償却額	2,291,405千円		14,029千円	工具、器具及び備品	966千円	建物及び構築物	57千円	工具器具備品	17,213千円	ソフトウェア	60,181千円	計	77,452千円
役員報酬	446,542千円																																																														
給与手当	1,445,957千円																																																														
賞与引当金繰入額	63,607千円																																																														
退職給付費用	19,310千円																																																														
支払手数料	3,078,782千円																																																														
広告宣伝費	945,411千円																																																														
貸倒引当金繰入額	37,681千円																																																														
のれん償却額	2,444,191千円																																																														
	86,602千円																																																														
建物及び構築物	191,515千円																																																														
土地	36,989千円																																																														
計	228,505千円																																																														
建物及び構築物	799千円																																																														
工具器具備品	11,692千円																																																														
ソフトウェア	36,038千円																																																														
長期前払費用	122,896千円																																																														
計	171,427千円																																																														
役員報酬	324,191千円																																																														
給与手当	1,252,156千円																																																														
賞与引当金繰入額	67,029千円																																																														
退職給付費用	46,484千円																																																														
支払手数料	3,083,588千円																																																														
広告宣伝費	642,635千円																																																														
貸倒引当金繰入額	12,775千円																																																														
のれん償却額	2,291,405千円																																																														
	14,029千円																																																														
工具、器具及び備品	966千円																																																														
建物及び構築物	57千円																																																														
工具器具備品	17,213千円																																																														
ソフトウェア	60,181千円																																																														
計	77,452千円																																																														



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	滋賀県草津市 東京都港区	109,424千円	サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	16,081千円
遊休資産	工具器具備品	東京都港区	79,373千円	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>遊休資産及びポイントカードリコーダーについては、事業計画に照らすと今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
	ソフトウェア	東京都港区	11,000千円				
ポイントカードリコーダー	リース資産	大阪市淀川区	70,708千円				
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>遊休資産及びポイントカードリコーダーについては、事業計画に照らすと今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>サイト運営用資産については、サイト運営停止の意思決定やシステム再構築に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
*6 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。				*6 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	*7 事業整理損の内容は次のとおりであります。			
	減損損失		215,502千円	
	解約関連費用		68,673千円	
	人件費		69,628千円	
	その他		24,759千円	
	計		378,564千円	
	上記の減損損失215,502千円の内容は次のとおりであります。			
	用途	種類	場所	減損損失
	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	35,182千円
		ソフトウェア	東京都港区	180,320千円
	<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、銀行口座を利用した即時決済サービス「Debit@」を終了したことにより、当該サービスの資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品35,182千円、ソフトウェア180,320千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
	*8 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。			
	売上原価		124,678千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式（注）	5,580	42,370	—	47,950
合計	5,580	42,370	—	47,950

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加42,370株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,424,006千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">250,227千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,674,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,614,234千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,424,006千円	有価証券勘定	250,227千円	計	13,674,234千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,060,000千円	現金及び現金同等物	10,614,234千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,508,778千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">240,453千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,100,096千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,649,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,508,778千円	有価証券勘定	240,453千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,100,096千円	現金及び現金同等物	10,649,135千円		
現金及び預金勘定	13,424,006千円																				
有価証券勘定	250,227千円																				
計	13,674,234千円																				
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,060,000千円																				
現金及び現金同等物	10,614,234千円																				
現金及び預金勘定	13,508,778千円																				
有価証券勘定	240,453千円																				
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,100,096千円																				
現金及び現金同等物	10,649,135千円																				
<p>*2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりInvest Virtua S.A.及び同社の子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">345,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211,913千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△270,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△294,783千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△17,116千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,566千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">106,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△694千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,494千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Invest Virtua S.A.売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,257千円</td> </tr> </table>	流動資産	345,924千円	固定資産	211,913千円	流動負債	△270,055千円	固定負債	△294,783千円	為替換算調整勘定	△17,116千円	株式売却益	130,566千円	Invest Virtua S.A.株式の売却価額	106,447千円	株式売却代金の未収金額	△694千円	Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	△35,494千円	差引：Invest Virtua S.A.売却による収入	70,257千円	—————
流動資産	345,924千円																				
固定資産	211,913千円																				
流動負債	△270,055千円																				
固定負債	△294,783千円																				
為替換算調整勘定	△17,116千円																				
株式売却益	130,566千円																				
Invest Virtua S.A.株式の売却価額	106,447千円																				
株式売却代金の未収金額	△694千円																				
Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	△35,494千円																				
差引：Invest Virtua S.A.売却による収入	70,257千円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったDigiplug S.A.S.及び Faith Communications, Inc.の未収売却価額のうち、当連結会計年度における入金金額は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に含めて表示しております。なお、内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 517 746 656"> <tr> <td>Faith Communications, Inc. 株式売却未収入金に係る収入</td> <td style="text-align: right;">127,936千円</td> </tr> <tr> <td>Digiplug S.A.S. 株式売却未収入金に係る収入</td> <td style="text-align: right;">269,099千円</td> </tr> </table> <p>*3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">営業譲渡により、Moderati Inc.へコンテンツ配信事業を譲渡したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 853 746 1153"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">685,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,545千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△541,965千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,056千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,372,678千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,212千円</td> </tr> <tr> <td>Moderati Inc. 株式</td> <td style="text-align: right;">△450,892千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,144,319千円</td> </tr> </table>	Faith Communications, Inc. 株式売却未収入金に係る収入	127,936千円	Digiplug S.A.S. 株式売却未収入金に係る収入	269,099千円	流動資産	685,010千円	固定資産	80,545千円	流動負債	△541,965千円	固定負債	△1,056千円	事業譲渡益	1,372,678千円	事業譲渡価額	1,595,212千円	Moderati Inc. 株式	△450,892千円	差引：事業譲渡による収入	1,144,319千円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
Faith Communications, Inc. 株式売却未収入金に係る収入	127,936千円																				
Digiplug S.A.S. 株式売却未収入金に係る収入	269,099千円																				
流動資産	685,010千円																				
固定資産	80,545千円																				
流動負債	△541,965千円																				
固定負債	△1,056千円																				
事業譲渡益	1,372,678千円																				
事業譲渡価額	1,595,212千円																				
Moderati Inc. 株式	△450,892千円																				
差引：事業譲渡による収入	1,144,319千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,794	101,559	1,765
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,794	101,559	1,765
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	99,794	101,559	1,765

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	392,974	1,739,283	1,346,309
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	392,974	1,739,283	1,346,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	392,974	1,739,283	1,346,309

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
① 非上場株式	98,272	
② MMF等	250,227	
③ 投資事業組合等出資	75,648	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	100,000	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,852	101,230	1,378
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,852	101,230	1,378
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	99,852	101,230	1,378



2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	392,974	1,183,786	790,812
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	392,974	1,183,786	790,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	392,974	1,183,786	790,812

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
269,531	260,046	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
① 非上場株式		92,152
② MMF等		240,453
③ 投資事業組合等出資		52,856

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	100,000	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,264,822	32,389,693	1,538,186	50,192,701	—	50,192,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,754	6,053	—	211,807	△211,807	—
計	16,470,576	32,395,746	1,538,186	50,404,509	△211,807	50,192,701
営業費用	14,795,771	31,867,816	1,456,584	48,120,172	△194,151	47,926,021
営業利益	1,674,805	527,929	81,601	2,284,337	△17,656	2,266,680
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	22,450,138	10,731,578	401,794	33,583,511	2,590,767	36,174,279
減価償却費	539,255	30,580	4,286	574,121	—	574,121
減損損失	188,797	11,000	70,708	270,506	—	270,506
資本的支出	649,662	132,291	3,685	785,639	—	785,639

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

※ MVNO事業を行っておりましたFaith Communications, Inc. は前連結会計年度に売却しております。

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,628,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

## 4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。これは、当社グループの業容の拡大により、「コンテンツ配信」という枠に捉われず、音楽、映像、ゲームをはじめとする様々なコンテンツを企画、制作、プロデュース、配信することと、コンテンツを流通させるための様々なプラットフォームの開発、提供とを一体として行う当社グループの事業実態を、より適正に反映しているためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ638,758千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業費用は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ912,056千円増加し、「その他の事業」が913,256千円減少しております。営業利益は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ273,297千円減少し、「その他の事業」が274,497千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,105,619	39,472,991	1,378,552	53,957,164	—	53,957,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,761	6,515	—	213,276	△213,276	—
計	13,312,380	39,479,507	1,378,552	54,170,441	△213,276	53,957,164
営業費用	12,322,015	39,090,534	1,317,837	52,730,387	△198,799	52,531,588
営業利益	990,365	388,972	60,715	1,440,053	△14,477	1,425,576
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,268,009	11,418,417	415,206	28,101,633	2,394,785	30,496,418
減価償却費	406,012	72,481	5,598	484,092	—	484,092
減損損失	16,081	215,502	—	231,584	—	231,584
資本的支出	483,434	234,045	11,962	729,442	△1,050	728,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,551,991千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「コンテンツ事業」で124,678千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,612円00銭	1株当たり純資産額	11,634円84銭
1株当たり当期純利益金額	451円38銭	1株当たり当期純損失金額	△127円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	430円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	537,334	△149,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	537,334	△149,415
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,174,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	25,398	—
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	(25,398)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数 398個)	提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数 395個)

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,545,050	14,499,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,531,478	1,142,464
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(1,531,478)	(1,142,464)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,013,571	13,357,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,190,420	1,148,050

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,388,417	3,311,537
受取手形	1,270	—
売掛金	842,660	504,890
有価証券	239,878	240,453
商品	0	0
前渡金	—	63,000
前払費用	61,043	38,662
短期貸付金	1,129,095	640,000
未収入金	31,852	167,345
繰延税金資産	326,394	239,390
その他	38,795	78,993
貸倒引当金	△959,509	△176,568
流動資産合計	5,099,898	5,107,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,063	233,063
減価償却累計額	△42,852	△73,531
建物（純額）	190,210	159,532
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	△981	△1,044
構築物（純額）	448	385
車両運搬具	25,105	25,105
減価償却累計額	△12,947	△16,825
車両運搬具（純額）	12,157	8,279
工具、器具及び備品	542,072	558,084
減価償却累計額	△426,229	△472,970
工具、器具及び備品（純額）	115,843	85,114
有形固定資産合計	318,660	253,311
無形固定資産		
商標権	13,766	10,966
ソフトウェア	126,431	143,455
電話加入権	787	787
その他	53,116	30,000
無形固定資産合計	194,101	185,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,993,744	1,409,393
関係会社株式	5,939,471	6,015,043
関係会社社債	103,100	2,102
その他の関係会社有価証券	730,859	159,092
関係会社長期貸付金	30,000	—
長期前払費用	34,726	—
敷金	344,490	357,052
長期預け金	158,417	132,144
その他	75,737	52,737
貸倒引当金	△100,737	△47,737
投資その他の資産合計	9,309,810	8,079,829
<b>固定資産合計</b>	<b>9,822,572</b>	<b>8,518,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,922,471</b>	<b>13,626,056</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	588,942	347,552
短期借入金	500,000	—
未払金	288,771	121,642
未払費用	12,502	10,952
未払法人税等	7,395	—
前受金	13,259	76,665
預り金	15,742	15,831
前受収益	37,800	46,923
賞与引当金	62,783	52,603
流動負債合計	1,527,197	672,171
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	522,858	320,911
退職給付引当金	48,424	60,340
関係会社事業損失引当金	745,688	372,266
固定負債合計	1,316,971	753,518
<b>負債合計</b>	<b>2,844,168</b>	<b>1,425,690</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	△794,681	953,987
利益剰余金合計	4,706,818	5,455,487
自己株式	△354,269	△651,377
株主資本合計	11,278,904	11,730,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,398	469,900
評価・換算差額等合計	799,398	469,900
純資産合計	12,078,302	12,200,366
負債純資産合計	14,922,471	13,626,056



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,820,443	6,005,394
売上原価	3,471,537	3,020,261
売上総利益	3,348,906	2,985,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,837	155,322
給与手当	390,788	361,051
賞与	57,590	59,235
賞与引当金繰入額	52,849	49,596
退職給付費用	11,395	21,430
福利厚生費	86,624	82,540
旅費及び交通費	82,341	55,145
通信費	18,326	20,381
交際費	154,788	48,191
減価償却費	70,894	77,348
賃借料	230,936	211,441
消耗品費	19,864	27,455
租税公課	39,555	33,542
支払手数料	344,993	224,894
広告宣伝費	550,297	342,139
その他	61,861	48,855
販売費及び一般管理費合計	2,322,946	1,818,573
営業利益	1,025,959	1,166,559
営業外収益		
受取利息	72,154	16,234
有価証券利息	26,634	4,935
受取配当金	—	589,167
受取手数料	—	19,220
為替差益	30,151	—
匿名組合収益	48,327	48,938
法人税等還付加算金	25,584	—
雑収入	9,469	2,016
営業外収益合計	212,321	680,512
営業外費用		
支払利息	20,654	191
為替差損	—	102,637
投資事業組合損失	41,336	55,326
貸倒引当金繰入額	83,724	—
自己株式取得費用	—	2,461
雑支出	69	0
営業外費用合計	145,784	160,617
経常利益	1,092,496	1,686,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	228,505	—
貸倒引当金戻入額	17,324	6,289
投資有価証券売却益	—	260,046
関係会社株式売却益	294,344	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	168,829
特別利益合計	540,173	435,165
特別損失		
固定資産処分損	28,597	51,512
減損損失	106,957	1,946
投資有価証券評価損	69,695	77,609
関係会社株式評価損	345,072	373,132
その他の関係会社有価証券評価損	559,988	513,423
貸倒引当金繰入額	850,000	20,000
関係会社損失引当金繰入額	295,966	—
その他	160,000	100,997
特別損失合計	2,416,279	1,138,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△783,609	982,998
法人税、住民税及び事業税	23,147	5,203
法人税等調整額	653,856	110,083
法人税等合計	677,003	115,287
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,460,613	867,710

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	△4,000,000	△1,000,000
当期末残高	5,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,215,025	△794,681
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000,000	1,000,000
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,613	867,710
当期変動額合計	2,420,344	1,748,668
当期末残高	△794,681	953,987
利益剰余金合計		
前期末残高	6,286,474	4,706,818
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,613	867,710
当期変動額合計	△1,579,655	748,668
当期末残高	4,706,818	5,455,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△354,269	△354,269
当期変動額		
自己株式の取得		△297,107
当期変動額合計	—	△297,107
当期末残高	△354,269	△651,377
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,858,559	11,278,904
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,613	867,710
自己株式の取得	—	△297,107
当期変動額合計	△1,579,655	451,561
当期末残高	11,278,904	11,730,465
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,195,867	799,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396,468	△329,497
当期変動額合計	△396,468	△329,497
当期末残高	799,398	469,900
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,195,867	799,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396,468	△329,497
当期変動額合計	△396,468	△329,497
当期末残高	799,398	469,900
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,054,427	12,078,302
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△119,042
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460,613	867,710
自己株式の取得	—	△297,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396,468	△329,497
当期変動額合計	△1,976,124	122,063
当期末残高	12,078,302	12,200,366

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。